

平成 14 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 14 年 6 月 13 日

会 社 名 株式会社ディースリー・パブリッシャー
 コード番号 4311
 (URL <http://www.d3p.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部长
 氏 名 小澤 政太郎

TEL (03) 5786 - 1371

決算取締役会開催日 平成 14 年 6 月 13 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 14 年 4 月中間期の業績 (平成 13 年 11 月 1 日 ~ 平成 14 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 4 月中間期	1,181	(8.1)	48	(80.2)	24	(90.3)
13 年 4 月中間期	1,284	(64.3)	247	(50.2)	251	(53.5)
13 年 10 月期	2,266		382		382	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 4 月中間期	15	(89.3)	3,718	08
13 年 4 月中間期	147	(248.5)	36,724	89
13 年 10 月期	222		55,253	24

(注) 1. 期中平均株式数 14 年 4 月中間期 4,253 株 13 年 4 月中間期 4,025 株 13 年 10 月期 4,025 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 4 月中間期	-	-	-	-
13 年 4 月中間期	-	-	-	-
13 年 10 月期	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 4 月中間期	1,340	1,024	76.4	228,882	50
13 年 4 月中間期	1,156	671	58.1	166,856	38
13 年 10 月期	1,108	746	67.3	185,384	72

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 4 月中間期 4,475 株 13 年 4 月中間期 4,025 株 13 年 10 月期 4,025 株

2. 期末自己株式数 14 年 4 月中間期 - 株 13 年 4 月中間期 - 株 13 年 10 月期 - 株

2. 14 年 10 月期の業績予想 (平成 13 年 11 月 1 日 ~ 平成 14 年 10 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,677	451	257	5,300	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 57,481 円 15 銭

(注) 実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	401,622		94,039		75,394	
2. 売掛金	223,943		388,860		199,747	
3. 有価証券	87,436		381,421		335,679	
4. たな卸資産	76,480		42,245		45,495	
5. 前渡金	238,960		39,900		235,195	
6. 繰延税金資産	1,356		13,476		12,003	
7. その他	73,412		27,001		43,186	
8. 貸倒引当金	536		1,216		715	
流動資産合計	1,102,676	82.2	985,729	85.2	945,987	85.3
固定資産						
1. 有形固定資産	30,520	2.3	11,064	1.0	15,178	1.4
2. 無形固定資産	92,010	6.9	47,698	4.1	41,094	3.7
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	87,956		78,536		72,841	
(2) その他	27,789		33,546		33,696	
投資その他の資産合計	115,746	8.6	112,082	9.7	106,538	9.6
固定資産合計	238,276	17.8	170,845	14.8	162,811	14.7
資産合計	1,340,953	100.0	1,156,575	100.0	1,108,799	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年10月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	123,514		232,382		108,591	
2.短期借入金	-		30,000		-	
3.未払金	82,394		66,991		116,827	
4.未払法人税等	15,994		124,475		105,417	
5.仮受金	81,821		-		-	
6.その他	8,586		28,767		26,497	
流動負債合計	312,311	23.3	482,617	41.7	357,334	32.2
固定負債						
1.退職給付引当金	4,393		2,361		5,291	
固定負債合計	4,393	0.3	2,361	0.2	5,291	0.5
負債合計	316,704	23.6	484,978	41.9	362,625	32.7
(資本の部)						
資本金	407,437	30.4	302,250	26.1	302,250	27.3
資本準備金	283,722	21.2	126,650	11.0	126,650	11.4
その他の剰余金						
1.任意積立金						
(1)別途積立金	300,000		-		-	
2.中間(当期)未処分利益	33,089		242,696		317,273	
その他の剰余金合計	333,089	24.8	242,696	21.0	317,273	28.6
資本合計	1,024,249	76.4	671,596	58.1	746,173	67.3
負債・資本合計	1,340,953	100.0	1,156,575	100.0	1,108,799	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
売 上 高	1,181,046	100.0	1,284,527	100.0	2,266,535	100.0
売 上 原 価	599,321	50.7	647,716	50.4	1,174,144	51.8
売 上 総 利 益	581,724	49.3	636,811	49.6	1,092,390	48.2
販売費及び一般管理費	532,791	45.1	389,260	30.3	709,574	31.3
営 業 利 益	48,933	4.2	247,550	19.3	382,816	16.9
営 業 外 収 益 1	2,525	0.2	4,930	0.4	9,408	0.4
営 業 外 費 用 2	27,046	2.3	832	0.1	10,012	0.4
経 常 利 益	24,412	2.1	251,649	19.6	382,212	16.9
特 別 利 益 3	179	0.0	6,277	0.5	6,542	0.3
特 別 損 失 4	-	-	4,532	0.4	4,532	0.2
税引前中間(当期)純利益	24,591	2.1	253,394	19.7	384,222	17.0
法人税、住民税及び事業税	13,244	1.1	121,973	9.5	171,057	7.6
法人税等調整額	4,468	0.4	16,396	1.3	9,228	0.4
中間(当期)純利益	15,815	1.4	147,817	11.5	222,394	9.8
前期繰越利益	17,273		94,879		94,879	
中間(当期)未処分利益	33,089		242,696		317,273	

中間財務諸表作成の基本となる重要な会計方針

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)	前事業年度 (自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間(12ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日)	(自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日)	(自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成13年11月1日 至 平成14年4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年4月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
6 .その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 投資事業組合の会計処理 投資事業組合の損益については、組合の最近の事業報告書に基づき、当社と組合との取引を相殺した上で当社持分相当額を損益計算書の各科目に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 投資事業組合の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成14年1月29日に実施した有償一般募集による新株式発行(450株)は、引受証券会社が引受価額(582,800円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(620,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額16,740千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の額は、それぞれ16,740千円少なく計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p> <p>(外貨建取引会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>	<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p> <p>(外貨建取引会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年4月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年4月30日現在)	前事業年度末 (平成13年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 13,183千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,640千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 8,010千円

(損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 331千円 為替差益 1,288千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 375千円 損害賠償和解金収入 400千円 為替差益 3,089千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 914千円 為替差益 3,306千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 540千円 新株発行費 14,505千円 株式公開関連費用 12,000千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 109千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 335千円 株式公開関連費用 9,529千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 176千円	3. 特別利益のうち主要なもの 決算差異調整益 6,277千円	3. 特別利益のうち主要なもの 決算差異調整益 6,277千円
4.	4. 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 3,626千円	4. 特別損失のうち主要なもの 本社移転費用 3,896千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,172千円 無形固定資産 87,717千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,773千円 無形固定資産 77,506千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,143千円 無形固定資産 168,310千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 〔自 平成13年11月1日〕 〔至 平成14年4月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年4月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕</p>
<p>平成14年5月7日開催の取締役会において、株式会社ビバリウムとの資本提携について下記のとおり決議するとともに株式会社ビバリウムとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>資本提携の趣旨及びその内容 資本提携の趣旨は、当社及び株式会社ビバリウムの経営資源を相互補完することであり、その内容は当社が株式会社ビバリウムの発行済株式数(200株)のうち67株(持株比率33.5%)をその所有者である齋藤 裕氏より、502,500千円で買受けるものであります。</p> <p>株式会社ビバリウムの概要 (1) 商号 株式会社ビバリウム (2) 所在地 東京都渋谷区神宮前4丁目11番13号 (3) 代表者の氏名 齋藤 裕 (4) 設立年月日 平成8年3月27日 (5) 資本金 10百万円 (6) 事業内容 コンピューターソフトウェアの企画開発(ゲームソフト、人工知能・音声認識の応用技術ネットワーク等の開発(開発タイトル「シーマン～禁断のペット～」他))</p> <p>なお、本件により株式会社ビバリウムは、当社の持分法適用関連会社となります。</p>		<p>平成13年12月25日及び平成14年1月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成14年1月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年1月29日付で資本金は407,437千円、発行済株式総数は4,475株となっております。</p> <p>募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数： 普通株式 450株 発行価格：1株につき620,000円 一般募集はこの価格にておこなないました。</p> <p>引受価額：1株につき582,800円 この価額は当社が引受人より1株あたりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額：1株につき467,500円 (資本組入額 233,750円) 発行価額の総額：210,375千円 払込金額の総額：262,260千円 資本組入額の総額：105,187千円 払込期日：平成14年1月28日 配当起算日：平成13年11月1日 資金の用途： 販売用ソフトウェアへの投資</p>